

令和2年度（2020年度）第2回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和2年（2020年）8月24日（月） 午後2時00分から午後4時05分まで
- 2 場所 柏崎市役所 4階 大会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 小林英介会長、青柳勸副会長、飯塚政雄委員、片山紀子委員、西川伸作委員、富永禎秀委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員

4 会議概要

(1) 議事

- ① 柏崎市第五次総合計画進行報告書（案）資料の修正について
資料に基づき事務局から説明

- ② 質疑、意見交換

「第2章 産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～」及び「第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～」について、委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者

発 言 概 要

【第2章 産業・雇用 第2節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる】

委員：（報告書30ページ）目標指標の1、2の市内高校生及び2大学の卒業生の地元就職率について、年によって差は出ると思うが、数値としては上がっていないのだと思う。その理由をどう分析しているか。

産業振興部長：職種や給与面等、その条件が生徒や学生の求めている条件と、地元企業がマッチングできていないと思われる。業種ごとの傾向など細かく把握はしていないが、残念ながら希望する職種が地元にはなく、管外に出ていく傾向があり、マッチングに重点を置いた取組を進めているところである。

委員：市内には、希望する職種や企業がないということか。給与面は問題となっているのか。

産業振興部長：給与については、都会で働き多くもらっても、物価や生活費の面で差もあることから、大きな影響はないと思っている。職種が一番大きな理由であると考えられる。

委員：高校生の地元就職率は、進学する人を除き、就職した人のうち、市内に就職した人の割合ということでしょうか。

産業振興部長：そのとおりである。

委員：卒業後に地元就職する人の割合も確かに大事ではあるが、進学する生徒も多にいる。一度進学で市外へ出ていった人のうち、どれくらいの割合が柏崎市内で働いているかという情報はありますか。

産業振興部長：そういった情報は押さえていない。卒業時には、管内または管外への就職や大学等への進学の情報はあるが、その後の動向は追えていない。

委員：コロナ禍で、リモートワークやテレワーク、さらに最近ではワーケーションなどの取組により、都会から地方で働くことを選択する人が増えてくる傾向にあり、例えば、同窓会などを活用して、柏崎市出身者の地元回帰への提案をしてみても

- どうか。これまでとは違った視点で、就業率を考えていく必要もあるのではないか。
- 産業振興部長： おっしゃるとおり、コロナの影響を受けて地方回帰の動きが見られ、今後も更に進んでいくものと思われる。それは、地方都市にとってチャンスであり、御発言にもあった、リモートワークやテレワーク、ワーケーションといった分野にも力を入れていきたいと考えている。これまでも産業振興部や元気発信課では、U・Iターンの促進ということで情報提供を行ってきたが、今の地方回帰の動きを捉えながら、違った視点での施策にも取り組んでいきたい。
- 総合企画部長： 昨年度は、U・Iターン施策として、首都圏の大学11校に訪問し、市内企業のPRを行った。今年度はこういった（コロナ禍の）状況で、訪問はできていない。
- 委員： 若者の地元就職率について、業種のマッチングがうまくいかないということであるが、私自身が大学に関わる者として近年感じるのは、企業が地域の大学からの就職を求めているのかということである。柏崎市内の企業が、地元の大学よりも県外の大学の卒業生を選ぶ傾向にあり、地元の大学自体も、学生を教育して地域に貢献する人材を社会に送り込むという視野がない。どちらかという県外の大学の方がブランド力があり、よい人材がいるというイメージがあり、大学名だけで見られることが結構ある。そもそも、高校卒業後に地元の大学に進学させたい親が少ないという現状で、就職率を上げるということは、マッチングだけでなく、もっと根本的な問題がある。そういった要素も踏まえて検討していった方がよい。
- 産業振興部長： 進学や就職先をどこに選ぶかというのは、本人はもちろん、保護者の意見も大きく影響しているものと推測する。2大学については、これまで、魅力の向上について支援をさせていただいており、地元企業への就職の促進に対して補助金も交付している。今ほどおっしゃられたように、基本的な市民の認識というのはあると思うが、自治体としてできる取組と2大学ができる取組をこれからも継続していきたい。
- 委員： なぜ市外又は市内に就職したのか、その理由について情報はるか。若者や女性が何を求めているか、それに対して企業がどうフィットしていくかという視点も大事だと思う。これまでは、企業側が自社の紹介をして求人を行っても、高校生や大学生はそこを選ばず、県外へ行ってしまっていた。企業側が、若者や女性にこういった職場環境を提供していくかなど、歩み寄る姿勢が希薄だったと思う。アンケートなどにより、求められる職場環境について伝えることができれば、企業もそれをきっかけとして考えるようになるのではないか。
- 産業振興部長： そういったアンケートは行っていない。進学や就職に当たり、一度都会へ出てみたいという気持ちを始め、様々な要因により市外への進学や就職につながっているものと推測する。ハローワーク柏崎を中心とした雇用促進協議会があり、質問のあった就職先選定の理由に関する情報の有無の確認や、企業側への情報提供などにも努めていきたい。
- 委員： 雇用や若者の転職について、ハローワークが担う部分は非常に大きく、昼間はかなり混雑している。しかしながら、平日は午前8時半から午後5時まで、土日は窓口が開いていないとなると、働きながら転職を考える人にとっては不都合なことが多い。例えば、平日は午後7時まで、土日も開いていれば、ある程度の利用者がいるのではないかと思うが、そういった提案はできるのか。
- 産業振興部長： 基本的には、市役所と同様の窓口開設時間であると承知している。そういった御意見があったことについては、ハローワークに伝えさせていただく。
- ※補足回答
ハローワーク柏崎では、時間外及び土日の窓口開設は行っていない。長岡では行

- っている。
- 委員：（報告書33ページ）事業承継支援の推進について、課題に記載のとおり、非常にデリケートな側面を持っていると思うが、代替案など検討していればお聞かせいただきたい。
- 産業振興部長：残念ながら、令和元年度はセミナーを1回も開催できなかった。委員のおっしゃったとおり、デリケートな側面があるため、全体で実施ということは難しく、現在は商工会議所において個別の相談に応じている。
- 委員：個別の実績がある程度あれば、その対応で十分だと思うが、件数はどれくらいあるのか。
- 産業振興部長：実績については、今把握していないため、後程回答させていただく。全体で話を聞くセミナーよりも、個々の案件に対応する方が有効であると思うので、そういう方法を検討していきたい。
- ※補足回答
- 個別相談の実績はなし。家族間の承継は税理関係の相談窓口で年2～3件。県の事業承継相談センターでは、平成30年度は、会社を売りたい相談が6件、買いたいという相談が1件、令和元年度は、売りたいという相談はなく、買いたい相談が2件、今年度は、これまでに売りたい相談が1件、買いたい相談が2件となっている。
- 委員：事業承継については、我々の業務でも話に出てくるが、それ以前に、引き継ぐ必要のある事業かどうかということが問題である。事業は継いでほしいが、苦勞をかけたくないから自分の子供には継がせたくないというアンケート結果が出ている。もうからない仕事だから、自分の子供には（東京など）今いるところで働いてほしい。でも、自分の事業は誰かに引き継いでもらいたいということである。そこで、我々が今取り組んでいるのは、事業承継に至る前に、まず事業価値を高める活動である。収入面ややりがいにおいて価値がある事業を創り上げなければならない。
- 委員：全くそのとおりである。事業主は事業承継の重要性を既に承知しており、残念ながら引き継ぐ相手がいないということが切実な問題である。デリケートな側面ということで、少し視点を変えたときに、事業承継を希望するような若者を募る仕組みなどが出てきたらよいと思っている。これまでとは違ったやり方が必要である。
- 産業振興部長：おっしゃるとおり、事業そのものが継続していくべきものなのか、事業価値の問題もあると思うので、実態を見ながら考えていきたい。また、若い人に対する事業承継への道筋を立てるという点では、単なる起業・創業支援だけでなく、事業を引き継ぐ方への支援も用意しており、PRをしながら価値のある事業については残していきたい。
- 委員：（報告書33ページ）起業・創業支援の充実における今後の展開について、「経費の補助制度の新設などにより創業しやすい環境整備を更に進める」とあるが、こういった支援は、今どこの自治体でも行っている。創業時に補助金に頼ると、補助がなくなるときには、それに頼ってきた分、事業継続の負担が大きくなる。現時点で、どのような制度の新設を検討されているかお聞きしたい。
- 産業振興部長：まず、創業者家賃補助金として創業時にかかる事業所や店舗の家賃の補助を行っている。また、創業者支援補助金として創業時に行う広告宣伝費や改装費に対する支援を行っている。
- 委員：創業のしやすさという点においてはよいと思うが、補助金を手厚くすればするほど、事業の継続を考えたときに困難になってくる可能性が出てくるため、個人的

には、こういった類の補助金は不要だと感じている。補助金に頼る事業者が増えれば増えるほど、自分で価値や稼ぎを作り出そうという事業者が生まれにくくなる。このまちに必要なのは、創業してもらうことよりも、創業した後に継続して稼ぎを生み出せる事業者を作っていくことだと思う。コロナの影響もあり、ネット販売など在宅の人が増えるので、そういったところに手厚く支援するなど、より有効だと思われるところに税金を使っていくことが大事なのだと思う。

産業振興部長： 昨年度も同様の意見交換をさせていただいた。まさにそのとおりで、補助金を当てにしているのは長続きしない。ただ、創業する人や事業を継続する人が、しっかりと計画を立ててそこに至るまでの間に、必要なところは行政が後押しをすることが必要である。また、金融機関や商工会議所と一体となり、金銭面での支援に限らず、アドバイスを行うなど、しっかりと創業を支援していく仕組みが大切だと思っている。また、ネット販売など新しい企業の在り方については、行政の支援すべき点を見極めながら対応していきたい。

委員： 社長のたまご塾について、創業者には四半期に1回営業担当が訪問し、状況把握を行っている。創業は勢いでできるとしても、経営の継続は非常に難しいことだということをたまご塾の起業コンセプトとしており、そこにこだわって活動を行っている。

委員： 働き方がだいぶ変わってきていて、議論は尽きない話である。企業に勤めて定時で働いたり、起業するというだけでなく、副業やフリーランスも今後かなり増えてくるだろうと言われている。柏崎市においては、それがまだ成熟した考え方であるとは思わないが、これから先、人手不足などを考えると、二つの会社に属しながら仕事をするなどといった方向にも進んでいくのだろうと思う。今後策定する後期基本計画やその次の総合計画には、今と同じようなやり方ではいけないのではないかと感じる。

総合企画部長： コロナの影響で、10年先、20年先と考えられていたものが、一気に変わらなければならぬ時代になっている。今おっしゃられた働き方の改革や、働き方自体も大きく変わっていくと考えられるので、行政としてもそれをしっかりと捉えながら対策を取っていきたい。

委員： (報告書34ページ) 企業誘致について、実際に交渉をされている中で、首都圏からのアクセスや、取引先が周辺にないこと、人や費用面など様々な問題があると思うが、柏崎市に誘致する上で一番ネックとなっていることはなにか。

産業振興部長： 今、交渉している企業がいくつかあり、企業ごとに具体的な提案があるため、一律には申し上げられない。交通網や独自の補助制度などは御理解いただいているが、立地したときに人が本当に集まるのかというのは、懸念材料の一つであると感じている。

委員： それは、専門的な職種についてのことか、絶対数として、例えば、工場に本当に人が集まるのかといった懸念か。

産業振興部長： 職種によって差はあるが、絶対数の問題の方が大きい。例えば、3交代勤務といった場合、その条件に合った人材がきちんと得られるのかといった問題がある。

【第2章 産業・雇用 第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ】

委員： (報告書37ページ) 農業においては米山プリンセスのブランド化、水産業においてはヒゲソリダイの養殖に力を入れているということであるが、米山プリンセスについて、生産から販売まで、市として年間どれくらい補助を出されているのか。

- 産業振興部長： 令和元年度は、土づくり支援として約250万円、機械化に対する補助として約1,100万円を支出した。
- 委員： ヒゲソリダイの養殖の話は何う機会があり、今後ブランド化して販売促進していく政策で、今年度の水産業に対する補助は、おそらく100万円もっていないと記憶している。水産業においても、農業と同規模の予算を組まないとブランド化はできないと思うがいかがか。
- 産業振興部長： おっしゃるとおり、ヒゲソリダイの養殖について、令和元年度の事業費は、試食会等を実施した費用約20万円程度であった。養殖に取り組んでいただいている漁業組合と海洋生物研究所について、掛かる工サ代は、今年度60万円程度の予算を組んでいる。何とか養殖を成功させて、漁業者の所得の向上につなげるべく、研究段階であり、今後必要に応じた予算は増やしていきたい。
- 委員： 昨年度の予算が20万円程度ということに驚いた。今年度は増額されているようであるが、本当にブランド化を考えているのであれば、1,000万円規模の補助がなければ厳しいと思うので、将来的に御検討いただきたい。
- 産業振興部長： 養殖が成功し、例えば設備投資が必要であるとか、販売促進に掛かる経費など、必要なものについては、しっかりと予算化していきたい。
- 委員： 実験が成功すると、投資する企業はたくさん出てくると思う。こういった事業は成功するまでの費用をどう支援できるかが鍵となってくるので、それを市の政策とするのであれば、ある程度の採算がとれた後ではなく、先に市が手を出さないと、それ以降の投資を集めることができない。視野を少し変えた方がよいと思う。
- 産業振興部長： 確かにそういった面もある。研究の中で、今後の取組についても一緒に考えながら進めていきたい。
- 委員： 米山プリンセスの収穫量について、お聞きしたい。報告書によると、認証数量2,160 k gで前年比210 k g増ということであるが、日本人が1年間に食べるお米の量を調べたところ1人当たり54 k gということから、40人分程度ということになる。これでは、なかなかブランド化とまではいかないのではないか。今後、どのように収穫量を増やしていくのか、取り組んでいる施策をお聞きしたい。
- 産業振興部長： 米山プリンセスは2年連続で、2,000 k g程度の収量であった。3名の方が認証されており、今年度は27名の方に取り組んでいただいている。また、農協や県の担当とも連携しながら、栽培技術のアドバイスや研修会を開催し、収量増加を目指している。なお、米山プリンセスについては、希少価値が高価格につながるということで、販売方法として一般の方への販売よりも、高くてもおいしいお米を食べたいと望む方をターゲットに販売促進の活動に取り組んでいる。
- 委員： 収量増加に向けて、一生懸命取り組んでいられることは承知した。しかし、高付加価値が付いたとしても、全体の売上高を考えると、単価×収量となるわけなので、やはり収量を上げていくことや、取組農家数を増やしていくことは大切である。希少価値には認知されるための絶対数が必要で、そうでなければ誰も食べたことがなくおいしさが分からない希少種にとどまり、ブランド化は難しい。ぜひ、引き続き取組をお願いしたい。
- 産業振興部長： おっしゃるとおりであり、生産者や関係者が一丸となって引き続き取り組んでいきたい。
- 委員： (報告書43ページ) 情報関連産業の振興について、「人材不足が顕著であり人材育成及び確保が課題である」とのこと、そのとおりであると思う。弊社でもAIやIoTを活用しているが、なかなか苦労している現状である。世界的にも日本国内においても、AppleやGoogleなど、コアな会社があって、そこから派生し

てきている人が、また会社を興して大きくなっている傾向がある。柏崎市として、人材を輩出できるコアな機関、会社、施設などや、大企業の出先を誘致するなど、情報関連産業の人材育成に関しての考えがあればお聞きしたい。

産業振興部長： あらゆる産業において、人材不足は一番の問題である。特に情報産業においては、中心となる企業や人材が市内には少ないというのが実態であり、核となるような人材確保については、一番の鍵であると捉え、模索しているところである。

※補足回答

人材確保策として、資格取得支援の補助、I o T推進ラボ協議会が新潟工科大学と連携しながらITパスポート試験の対策講座を実施しており、引き続き取り組んでいく。また、カシックスと連携しつつ、市の非常勤特別職である情報政策官と協議しながら、情報化産業の推進と人材の確保を図っていく。

委員： このグローバル化社会において、ITやインターネットに力を入れていくことは必須である、と皆さんが感じていることと思う。報告書にも、今後の取組等が記載されているが、そもそも市役所自体の環境整備が遅れていることに疑問を感じる。関係者に聞いたところによると、情報流出の懸念があり、USBを使用した情報共有を行っていたり、来庁者は庁舎内でWi-Fiを使用することもできないといった環境の中で、今後、本当に情報関係やIT関係の産業の推進ができるのか。セキュリティの強化と情報共有の手軽さの両立を図る必要があるが、そういった視野を持っているのか。まずは、足元から改革をしていかなければ、なかなか進まないと思う。

総合企画部長： 現在、職員の使用するパソコンは有線で机にワイヤーでつながれている状況であるが、新庁舎ではWi-Fiを整備し、会議などでも各自パソコンを持って参加し、モニターを使用した資料の共有等によるペーパーレス化が可能となる。

委員： 冒頭、若者が就職を望む企業がないという話があったが、そうであれば企業を造ればいいということになる。子どもたちにどういう企業を作りたいかと尋ねれば、おそらくIT系の仕事が上がってくると思う。例えば、東京ヴェルディがeスポーツによるまちおこしに取り組んでいる。eスポーツから実際のレーサーになる人が出てくるなど、実際産業とつながるゲーム（eスポーツ）もあり、経済産業省では、2,000億円規模の市場が見込めるとの試算もある。柏崎市が情報関連について遅れを取っているのであれば、新潟工科大学やカシックスなど、土壌はあると思うので、考えてみてはどうか。

産業振興部長： 御意見は参考にさせていただきたい。また、情報関連産業の振興においては、新潟工科大学やカシックスと協力して取り組んで行きたい。

委員： （報告書42ページ）次世代エネルギーに取り組んでいるが、今、西山地域で出ている風力発電の話について、その進捗をお聞きしたい。

総合企画部長： 西山地域の風力発電については、民間企業が取り組んでおり、市としても公表されている情報しかなく、進捗は把握できていない。

委員： 市が関与していないということで、承知した。

委員： （報告書43ページ）目標指標にある観光入込客数のカウント方法をお聞きしたい。

産業振興部長： 各施設の来客者数を集計したものである。

委員： 海水浴客の入込客数はどうか。

産業振興部長： 配置されているライフセーバーによるカウントと、西山町においては昨年度までは西山観光協会が、今年度からは地元の方がカウントしたものをそれぞれ市に報告していただき、集計している。

委員： インバウンドについて、コロナウイルス感染症の影響でインバウンドが全くなく

なったという状況で、それに代わる施策はどのように考えているのか。

産業振興部長：市全体の観光については、現在、柏崎市観光ビジョンを策定中であり、ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据えた観光の在り方をビジョンとして策定し、施策を展開していくことを考えている。例えば、観光の在り方として、近くて安く短時間で、という考え方や、今ある資源を磨き上げ、組み合わせた中で、観光の商品化を図るなどを考案中である。インバウンドについては、もともと厳しかった状況が、コロナウイルス感染症により更に厳しくなっている。これまでは産業振興部長が宛て職で会長を務め、公が主体だったインバウンド推進協議会を、柏崎観光協会の事務局長に会長となっただき、民間の方を中心とした組織に変えさせていただいた。新たな取組を考え、少しでも前進していきたい。

委員：（報告書44ページ）魅力ある観光地域づくりの推進の主要な事務事業として「道の駅風の丘米山整備事業」とあるが、最近、新聞等でも見聞きする機会があまりないように思う。その後の進展等、差し支えない範囲でお聞きしたい。

産業振興部長：これまでの場所では集客が見込めないということで、再建プランでは、フィッシャーマンズケープを中心とし、エリアを拡大した道の駅を整備して行く方針が決まった。できるだけ早めに整備を進めたいと考えているが、フィッシャーマンズケープ自体は、民間事業者の持ち物であり、経営状況等を確認しながら検討を進めている段階である。また、長岡国道事務所とも協議を進めながら取り組んでおり、所有事業者の動向がはっきりすれば、目に見える展開となるのではないかと考えている。

委員：世の中の道の駅の8割が赤字だという情報もある。これから話を進めるに当たっては、事業収益性が非常に大事だと思うので、意識して進めていただきたい。

産業振興部長：おっしゃるとおり、事業収益については大きな問題であり、現段階から、関係する事業者や長岡国道事務所と話し合いながら進めていく。

【第3章 健康・福祉 第1節 『健やかさ』をつなぐまちをめざして】

委員：（報告書46ページ）目標指標の自殺死亡率について、現状は10万人当たり28.5人となっており、全国平均は16人程であったと思うが、それと比較すると4割くらい高い数値になる。（同48ページ）課題には「働き盛り世代及び高齢者世代の自殺者数が多い」と記載があり、その要因と対策についてお聞きしたい。

福祉保健部長：御指摘のとおり、新潟県全体でも自殺死亡率10万人当たりの人数は、全国平均を上回っており、柏崎も確かに多い状況である。一方で、この数値は非常に上がり下がりが大きいという特徴があり、柏崎市のここ10年くらいの推移を見ると、新潟県の19人程度という数値に収まっている。ただ、非常によくはない傾向として、小学生当たりからの若年層のリストカットやいじめに端を発してというような事例が出てきている。そういった状況の中で、ここ2、3年一番力を入れているのは、小・中・高校生に対し、学校の協力も得ながら、いじめ対策とは違った自殺につながる人間関係などを何らかの形で改善していくための情報発信の仕方を伝える取組を進めている。残念ながら、年間1～2人程の若年者の自殺者が発生している事実があり、引き続き命の大切さを伝えていく取組を進めていきたい。

委員：私自身、自殺を考えるゲートキーパー研修を受講したり、自殺をさせないための相談者になるハートスクラムというグループに所属している。柏崎市は、かつて年間30人以上の自殺者が出ていたが、そういった取組が功を奏して、近年低推移だった。しかし、令和元年は高い数字となったので、非常に懸念している。自殺

の理由は、これといった決定的なもの特定のものがなく、3つ、4つと複合的に重なったときに命を絶つという選択肢が出てきていた。しかし、若年層になると、ある友達にいじめられたからなど、一つの理由で亡くなってしまおうという事態が発生する。そういった面では、私たちも様々な活動を通じて若年層の人たちに命の大切さを教えられるよう取り組んでいきたい。

委員：（報告書49ページ）地域医療の体制について、新型コロナウイルス感染症に関して、課題として「医療崩壊を起こさないように注視する」とのことであるが、そのためには、当然のことながら行政による支援が必要である。しかし、そのことに対する今後の展開としては、「当面は現状の支援体制を継続する」となっており、不安を感じる。例えば、新型コロナウイルスに感染した軽度の方をどこに受け入れるかなどについてBCPの策定など、予算付けがなくても進められることもあるので、対策強化をお願いしたい。

福祉保健部長：御指摘のとおりである。新型コロナウイルス感染症は、指定感染症ということで、市町村だけで動くことができず、非常にもどかしく感じている。御提案にあった軽症者対応の指定機関については、ゴールデンウィークの頃から県にも働きかけながら交渉を行っており、ようやくまとまりつつある。東京などでは、患者数が増えて医療従事者が帰宅することができないという状況があったが、本市においてそういった状況となった場合の医療従事者の宿泊施設は既に確保している。発熱したときには、かかりつけ医からPCR検査受検につながり、翌日又は検体数が多いときでも翌々日には結果が出る体制も整っている。目には見えないところで様々な取組を進めており、他の自治体と比べて、柏崎市民の皆様は恵まれた環境であると感じている。さらに、今一番危惧されている、インフルエンザの蔓延とコロナの流行が同時になったときにどうなるかということに関しては、医学的な知見をいただきながら検討を進めており、そういった状況下でも、現在の医療体制及びPCR検査体制が維持、あるいは拡充できるような目途が立ちそうな状況である。柏崎市医師会及び医療従事者の皆様の、新型コロナウイルスに関する御協力及び御献身の度合いは非常に素晴らしく、感謝申し上げたい。また、医療機関のみならず介護従事者への対応についても、より一層強化する方向性が見えてきつつある。医療界と一体となって取り組んでいるので、御理解いただきたい。

委員：様々な取組がされており、安心した。自身の職場においても、感染症予防対策にしっかりと取り組んでいきたい。

【第3章 健康・福祉 第2節 子どもの産み育てやすい『健やかな』環境をつくる】

委員：（報告書53ページ）地域における子育て支援拠点施設数について、目標を達成しているが、利用者数や内容（質）についてお聞きしたい。

子ども未来部長：子育て拠点施設は、保育園に併設しており、入園前の子供や妊産婦の方が自由に過ごせる場となっている。子どもの遊び場としてだけではなく、子育てに関する相談の場として、保健師等相談員の派遣も行っている。各施設の情報は、すすくネットや子育て支援室を通じて発信しており、要望等についても対応していきたい。

委員：利用者数や利用件数は増えているということなのか。

子ども未来部長：利用件数は、今、はっきりとした数字はお答えできないが、利用者数は横ばいである。拠点数について、保育園の整備事業を勘案して、未設置の地域など必要な所には増やしていく計画を立てている。

- 委員：子育て拠点施設は、コロナウイルス感染症の関係で閉鎖した期間はあったのか。
- 子ども未来部長：3月3日から5月末まで閉鎖とさせていただいた。保育園と違って、利用者の把握が困難なこと、里帰り出産等で市外の方の利用もあること、そして妊産婦の方の利用があること、さらに狭い空間であることも含めて、リスクが高いことから閉鎖した。6月以降、当初は予約制として密にならないよう人数制限を設けさせてもらったが、現在はおおむね閉鎖前の状況に戻っている。ただし、密にならないよう、時間をずらした利用等を行い対応している。
- 委員：今後、コロナウイルス感染症対策にも変化があると思う。例えば、支援室に來られなくてもオンラインで相談ができる環境などがあると、子育てをするお母さん方も安心である。コロナの不安と子育ての不安が重なるのは、お母さんにとってはつらい状況なので、引き続き子育てへの支援をお願いしたい。
- 子ども未来部長：子育て拠点施設の閉鎖期間は、訪問相談の回数を増やし、訪問が難しい場合は電話連絡等で相談対応を行った。以前から相談を受けていた家庭には、連絡を取り、状況確認等もさせていただいた。今後も良い方法を検討して取り組んでいきたい。
- 委員：（報告書55ページ）要保護児童の支援について、心理的虐待の早期発見が困難であるという課題は、まさにそのとおりであり、非常に重要な施策である。これまでは、子育て拠点施設などで様子を見て予見できたこともあると思うが、コロナ禍でそういったことが難しくなっている。実際に虐待を受けている子供は、家から出られない状況であると思うが、訪問回数を増やすなど、何か対策を取っていただけるようであればお聞きしたい。
- 子ども未来部長：小中学校と連携し、休校期間中は、週に1回程度、各家庭に電話で状況確認を行い、市の相談事業担当者と情報共有をしながら、必要な場合には訪問するという対応を行ってきた。虐待件数は横ばいである一方、相談件数はこの5～6年で倍増している。虐待につながらないように、事前相談や支援が非常に重要であり、関係機関と協力しながら取り組んでいきたい。
- 委員：（報告書57ページ）生活困窮世帯等への自立の促進について、様々なプログラムを実施し、参加者38名、就労者数25名という取組と成果の記載がある。市の統計情報によると、生活保護世帯は400世帯ほどであり、プログラム参加者数はその10%程度ということになる。生活保護費が増えている状況の中で、この参加者割合を上げていくために課題となっていることはあるのか。
- 福祉保健部長：柏崎市の生活保護世帯数は、委員のおっしゃったとおり400世帯ほどで、増えている傾向にある。市内には、生活保護を受けていて生活できない方を救護するための施設が2か所あり、施設ごとに70世帯ほどが入居しており、その方々は就労不能な方々である。そして、最近の生活保護世帯の7～8割は、高齢者世帯であり、就労は見込めない。実は、そういう方々を除いた稼働可能年齢層の数少ない方々全員を、就労支援プログラムにつなげており、参加者数はこれ以上増えもしなければ減りもしないという現状である。しかし、就労につながった中から、半年もすると、また生活保護に戻るという悪循環もあり、生活保護世帯に対する就労支援の難しさを感じているところである。
- 委員：（報告書59ページ）介護人材の確保・育成について、介護職員の不足が言われており、各事業所には利用定員があるわけだが、職員が不足していることによりその利用定員を満たせない現状がある。そういった意味では、市が介護職員の人数を把握していくことは大事なことであると思うが、把握状況をお聞きしたい。報告書48ページには、目標指標として、医師や看護師の数が明記されているが、今後は、介護職員の把握及び目標値を定めた上で事業展開をしていく必要性を感じる。

- 福祉保健部長： 御指摘のとおりである。現在、第7期介護保険計画を今年度末までに新たなものにしていく過程の中で、全ての事業所に対して職種ごとの具体的な人数の把握を行っている。見えてきたこととして、正規職員は1,600人程度、それにパート職員を加えると、2,200人程になり、調査結果の詳細については、令和2年（2020年）のうちに、議会や皆様にお示ししたいと考えている。その上で、どれだけの人材が不足しているのかを明確にしていきたい。また、人材を増やすためにはどうしたらよいかという点については、夜勤手当の増額分や就職の際の一時金等を補助金として交付しているが、さらに源流からということで、中学生くらいから介護職について3Kのイメージを払拭し、仕事の内容や魅力、いかにやりがいがあるかを伝えて、未来の担い手を確保する作業も進めている。
- 委員： そういったデータベースとなる数値があると、事業展開をしやすくなると思うので、ぜひお願いしたい。
- 委員： （報告書58ページ）介護予防・認知症施策の充実について、高齢者に対して運動指導をして、体操人口を拡充し、将来的な医療費を軽減していくということは、全国的な課題であると承知している。スポーツに関わる者としても、今後は、高齢者に対して体を動かす場を提供していくことの必要性が求められている。そのポイントとなるのは、運動する施設や場所を気にしがちであるが、まず人材確保、そして、高齢者が参加するための移動手段の確保がかなり重要であると言われている。そういった課題も踏まえながら、検討を進めていただきたい。
- 福祉保健部長： 現在、福祉保健部と交通政策の担当である企画政策課で、高齢者にいかに参加していただくかについて検討しながら進めている。一つは、運動する場所について、コミュニティセンター単位よりも小さく、各地区の集会所単位で地域会場を設けるということ。そして、行きやすい場所にその足を確保するという点で、中心市街地にコツコツ貯筋センターやパワーリハビリセンターを設置し、その場所へは市の所有しているコミュニティバス等を利用して送迎したり、市内の循環バスを停車するなどして取り組んでおり、買い物と合わせて少しずつ効果が出てきている。移動手段の重要性については痛感しているところであり、更に知恵を絞って考えていきたい。
- 委員： 報告書32ページの地元企業等への雇用・就労支援の推進における課題として、障害者実雇用率は県と比較して低い状況であるとされており、柏崎市の障害者雇用が進んでいないように感じているが、その理由を把握されているのかお聞きしたい。そして、同60ページの日常生活や社会活動への支援の充実においては、就労支援のB型事業所が増えてきているとあり、良いことだと感じている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で、そういった方々の収入が減少すること等により、利用者の減少も懸念されるが、そのあたりの状況で把握していることがあればお聞きしたい。
- 産業振興部長： 前段の部分については、障害者の方と雇用する側の仕事内容のマッチングが難しいのではないかと推測する。そういった意味で、コーディネーターを配置しており、継続して取組に対して支援していきたい。
- 福祉保健部長： 後段については、御指摘のとおり、私どもも懸念している状況である。実際にそのような影響が出始めている中で、新潟県当局とも相談しながら、仕事を御自宅に持って行って内職的に行っていただき、事業所には経費が出るように、利用者の方にもきちんと収入がいくように、内職の支援をさせていただいている。全体の発注数がかかなり減っている状況であり、発注する事業所に対して、注文の継続をお願いしているところである。

委員：雇用の促進については、マッチングの問題に加えて、先ほど高齢者の運動に関するところでも話題となった、移動手段の問題も非常に重要な理由になっていると聞いている。交通手段が整備されることは、福祉分野に限らず、様々なところに良い影響が出ると確信しており、いろいろなどところでの連携を考えていただき、取り組んでもらいたい。

【全体を通じて】

委員：（報告書31ページ）若者や女性の地元定着の推進の課題として、「移住・転職に関する相談窓口の周知不足」と記載されているが、ホームページを拝見し、周知の不足ではなく、受付方法の問題もあるように思う。電話とファクスによる受付がメインとなっており、メールやSNSで受け付けられないということでは、気軽に相談をしてもらえるのだろうかと感じる。若い人たちに、気軽に相談をしてもらうという点で、周知だけでなく、相談の受け方について問題がないか見直していただきたい。関連して、32ページの農林水産業における雇用・就業支援の充実において、「広報かしわざきやSNSで発信している」と記載があるが、広報を見て就農に興味を持つ方がいるのか疑問に感じる。就農について、本当に考えている人達にどうアプローチしていくかなど、コアなところへの情報発信の方法について見直しが必要なのではないかを感じる。

総合企画部長：U・Iターンに関する相談は、主としてU・Iターン情報ステーションやふるさと回帰支援センター、セミナー等での対応であり、市のホームページでも受け付けている。御意見の内容を踏まえて、今後検討していきたい。

産業振興部長：農林水産業に関するPRについては、業界の関係者と相談しながら、ターゲットを絞ったアプローチも行っていきたい。

(2) その他

次回は、9月15日（火）午後2時～4時。会場は第1会議室で開催する。
第4章及び第5章の審議を予定している。

(3) 副会長挨拶

(4) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶